



平成30年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月10日  
東

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社 上場取引所  
コード番号 4187 URL <https://www.ooc.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上林 泰二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 本田 宗一 (TEL) (06)6264-5071  
定時株主総会開催予定日 平成31年2月27日 配当支払開始予定日 平成31年2月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成31年2月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	29,257	10.1	3,660	14.1	3,935	17.0	2,677	23.9
29年11月期	26,562	12.6	3,208	31.4	3,364	29.6	2,161	5.8

(注) 包括利益 30年11月期 2,122百万円(△36.4%) 29年11月期 3,334百万円(89.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年11月期	120.67	—	8.9	9.8	12.5
29年11月期	96.51	—	7.7	8.9	12.1

(参考) 持分法投資損益 30年11月期 一百万円 29年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期	40,476	30,662	75.1	1,372.88
29年11月期	39,479	29,698	74.7	1,315.71

(参考) 自己資本 30年11月期 30,400百万円 29年11月期 29,472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年11月期	3,479	△1,737	△1,738	5,177
29年11月期	3,537	△597	△987	5,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年11月期	—	14.00	—	15.00	29.00	649	30.0	2.3
30年11月期	—	17.00	—	19.00	36.00	797	29.8	2.7
31年11月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		29.7	

3. 平成31年11月期の連結業績予想(平成30年12月1日～平成31年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,147	8.6	1,912	3.7	2,005	1.9	1,388	6.0	62.70
通期	30,821	5.3	3,674	0.4	3,882	△1.3	2,688	0.4	121.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期	22,410,038株	29年11月期	22,410,038株
② 期末自己株式数	30年11月期	266,391株	29年11月期	9,991株
③ 期中平均株式数	30年11月期	22,190,954株	29年11月期	22,400,140株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気の緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性などのリスクも多く、先行きは不透明な状況となっております。

また、化学工業界におきましては、原油価格が高騰する環境で生産は緩やかに増加し、企業収益は改善いたしました。

このような状況の下で当社グループは、平成27年11月期よりスタートしました10ヶ年の長期経営計画「Next Stage 10」の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。安定基盤事業としての化成品事業においては、主力のアクリル酸エステル収益性アップと海外拡販に注力しております。先端材料事業としての電子材料事業においては、主力製品のシェア拡大と次世代表示材料の開発に努めてまいりました。また、機能化学品事業においては、新規分野の開拓と海外拡販の強化とともに、既存製品の合理化と拡販による採算性の改善を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は292億5千7百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は36億6千万円（前年同期比14.1%増）、経常利益は39億3千5百万円（前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億7千7百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

#### ①化成品事業

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車塗料用や光学材料向け粘着剤用の販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。しかしながら、原材料価格の上昇や設備修繕費の影響等により、セグメント利益は大幅に減少いたしました。この結果、売上高は120億7千9百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は6億3千2百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

#### ②電子材料事業

電子材料事業におきましては、表示材料グループは、液晶ディスプレイ市場が安定に推移し、売上高は横ばいとなりました。半導体材料グループは、需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。また、売上高の増加及び利益率の高い製品比率の増加によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は103億7千1百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は21億9千4百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

#### ③機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、売上高は横ばいとなりました。機能材料グループは、販売が好調に推移し売上高は増加いたしました。また、利益率の高い製品比率の増加によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は70億2千1百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は8億3千万円（前年同期比29.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて9億9千6百万円増加し、404億7千6百万円となりました。主として有価証券の増加2億9千9百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億9千万円、有形固定資産の増加16億1千1百万円及び投資有価証券の減少12億3千1百万円などによるものです。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べて3千2百万円増加し、98億1千3百万円となりました。主として未払金の増加10億2千6百万円、長期借入金の減少5億3千5百万円及び役員退職慰労引当金の減少4億7千8百万円

などによるものです。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ9億6千4百万円増加し、306億6千2百万円となりました。主として利益剰余金の増加19億6千4百万円、自己株式の取得による減少4億4千2百万円及びその他有価証券評価差額金の減少5億6千万円などによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した34億7千9百万円から、投資活動に17億3千7百万円投資し、財務活動において17億3千8百万円減少となったことなどにより、3百万円減少し、51億7千7百万円（対前年同期比0.1%減）となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益38億6千8百万円、非資金損益項目である減価償却費14億5千8百万円、役員退職慰労引当金の減少額4億7千8百万円、たな卸資産の増加額6億6千1百万円及び法人税等の支払額10億4千万円などにより、34億7千9百万円の増加（前年同期は35億3千7百万円の増加）となりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出23億1千7百万円及び投資有価証券の売却による収入4億2千9百万円などにより、17億3千7百万円の減少（前年同期は5億9千7百万円の減少）となりました。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5億4千5百万円、自己株式の取得による支出4億4千9百万円及び配当金の支払額7億1千2百万円などにより、17億3千8百万円の減少（前年同期は9億8千7百万円の減少）となりました。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、引き続き国内景気は緩やかな回復に向かうと見込まれます。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発に取り組んでいくとともに、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

これらを勘案し、次期業績目標は売上高308億円、営業利益36億円、経常利益38億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円を予定しております。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ、配当性向30%を重要な指標のひとつとし、業績に応じた配当額を決定いたします。

当期（平成30年11月期）の配当につきましては、当初1株当たり32円（第2四半期17円、期末15円）としておりましたが、平成30年10月5日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、業績が当初予想を大きく上回る見込みになりましたので、期末の配当を4円増配の19円（年間配当36円）とさせていただきます。また、次期（平成31年11月期）の配当につきましては、業績予想に鑑み1株当たり年間36円（第2四半期18円、期末18円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,480,762	6,477,116
受取手形及び売掛金	7,459,068	7,667,958
電子記録債権	403,310	427,390
有価証券	—	299,830
製品	3,082,815	3,099,192
仕掛品	1,188,780	1,441,235
原材料及び貯蔵品	870,233	1,260,391
繰延税金資産	229,030	275,905
その他	309,071	58,330
貸倒引当金	△10,977	△12,089
流動資産合計	20,012,094	20,995,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,334,332	14,604,006
減価償却累計額	△8,498,085	△8,781,841
建物及び構築物（純額）	5,836,246	5,822,164
機械装置及び運搬具	22,700,599	23,458,631
減価償却累計額	△19,894,781	△20,481,490
機械装置及び運搬具（純額）	2,805,817	2,977,141
土地	2,223,397	2,226,162
建設仮勘定	157,776	1,521,469
その他	2,304,937	2,434,265
減価償却累計額	△2,005,175	△2,046,832
その他（純額）	299,761	387,432
有形固定資産合計	11,323,000	12,934,370
無形固定資産		
のれん	225,533	66,333
その他	25,929	27,441
無形固定資産合計	251,462	93,775
投資その他の資産		
投資有価証券	7,381,769	6,150,411
退職給付に係る資産	226,183	172,975
その他	320,112	164,677
貸倒引当金	△35,200	△35,200
投資その他の資産合計	7,892,865	6,452,864
固定資産合計	19,467,328	19,481,010
資産合計	39,479,423	40,476,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,761,133	3,812,399
1年内返済予定の長期借入金	545,948	535,159
未払金	1,193,430	2,219,747
未払法人税等	611,817	690,556
役員賞与引当金	46,220	78,660
その他	576,484	412,359
流動負債合計	6,735,034	7,748,881
固定負債		
長期借入金	1,358,907	823,748
繰延税金負債	1,101,955	928,299
役員退職慰労引当金	478,122	—
その他	107,373	312,984
固定負債合計	3,046,358	2,065,032
負債合計	9,781,392	9,813,914
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,508,891	3,508,891
利益剰余金	19,573,531	21,538,296
自己株式	△6,435	△449,267
株主資本合計	26,676,283	28,198,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,982,161	2,421,701
為替換算調整勘定	△948	△9,017
退職給付に係る調整累計額	△185,490	△210,331
その他の包括利益累計額合計	2,795,721	2,202,351
非支配株主持分	226,025	261,789
純資産合計	29,698,031	30,662,358
負債純資産合計	39,479,423	40,476,272

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	26,562,207	29,257,608
売上原価	19,423,880	21,494,320
売上総利益	7,138,326	7,763,287
販売費及び一般管理費	3,929,919	4,103,213
営業利益	3,208,406	3,660,074
営業外収益		
受取利息	4,672	2,726
受取配当金	136,468	183,530
保険解約返戻金	—	56,410
その他	68,608	61,095
営業外収益合計	209,749	303,762
営業外費用		
支払利息	11,887	8,807
為替差損	5,633	16,014
貸倒引当金繰入額	35,200	—
その他	753	3,796
営業外費用合計	53,473	28,618
経常利益	3,364,682	3,935,217
特別利益		
固定資産売却益	—	2,158
投資有価証券売却益	41,524	296,259
受取保険金	155,182	33,473
役員退職慰労引当金戻入額	—	36,545
特別利益合計	196,706	368,438
特別損失		
固定資産売却損	—	503
固定資産除却損	125,627	63,183
固定資産譲渡損	—	109,822
投資有価証券売却損	12,735	—
ゴルフ会員権評価損	6,310	—
減損損失	319,318	—
火災損失	143,387	—
退職給付制度改定損	—	261,386
特別損失合計	607,379	434,896
税金等調整前当期純利益	2,954,010	3,868,759
法人税、住民税及び事業税	953,027	1,132,430
法人税等調整額	△190,509	20,483
法人税等合計	762,517	1,152,913
当期純利益	2,191,492	2,715,845
非支配株主に帰属する当期純利益	29,643	38,089
親会社株主に帰属する当期純利益	2,161,848	2,677,755

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
当期純利益	2,191,492	2,715,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,058,075	△559,868
為替換算調整勘定	8,008	△8,069
退職給付に係る調整額	77,359	△25,366
その他の包括利益合計	1,143,443	△593,304
包括利益	3,334,935	2,122,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,301,977	2,084,385
非支配株主に係る包括利益	32,958	38,155

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,477,468	18,016,487	△6,214	25,088,037
当期変動額					
剰余金の配当			△604,804		△604,804
親会社株主に帰属する当期純利益			2,161,848		2,161,848
自己株式の取得				△220	△220
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		31,423			31,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	31,423	1,557,043	△220	1,588,246
当期末残高	3,600,295	3,508,891	19,573,531	△6,435	26,676,283

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,924,991	△8,956	△260,441	1,655,593	229,064	26,972,695
当期変動額						
剰余金の配当						△604,804
親会社株主に帰属する当期純利益						2,161,848
自己株式の取得						△220
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						31,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,057,169	8,008	74,950	1,140,128	△3,039	1,137,088
当期変動額合計	1,057,169	8,008	74,950	1,140,128	△3,039	2,725,335
当期末残高	2,982,161	△948	△185,490	2,795,721	226,025	29,698,031

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,508,891	19,573,531	△6,435	26,676,283
当期変動額					
剰余金の配当			△712,442		△712,442
親会社株主に帰属する当期純利益			2,677,755		2,677,755
自己株式の取得				△449,915	△449,915
自己株式の処分			△548	7,083	6,535
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,964,764	△442,831	1,521,933
当期末残高	3,600,295	3,508,891	21,538,296	△449,267	28,198,216

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,982,161	△948	△185,490	2,795,721	226,025	29,698,031
当期変動額						
剰余金の配当						△712,442
親会社株主に帰属する当期純利益						2,677,755
自己株式の取得						△449,915
自己株式の処分						6,535
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△560,459	△8,069	△24,841	△593,370	35,764	△557,605
当期変動額合計	△560,459	△8,069	△24,841	△593,370	35,764	964,327
当期末残高	2,421,701	△9,017	△210,331	2,202,351	261,789	30,662,358

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,954,010	3,868,759
減価償却費	1,495,909	1,458,976
のれん償却額	159,199	159,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,126	1,111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,907	△478,122
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,299	32,440
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△30,883	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△83,147	53,207
受取利息及び受取配当金	△141,141	△186,256
支払利息	11,887	8,807
為替差損益 (△は益)	1,796	806
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,655
固定資産除却損	125,627	63,183
固定資産譲渡損	—	109,822
減損損失	319,318	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,788	△296,259
受取保険金	△155,182	△33,473
ゴルフ会員権評価損	6,310	—
火災損失	143,387	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,020,167	△237,688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△406,277	△661,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	617,987	57,837
その他	441,326	235,794
小計	4,430,692	4,154,570
利息及び配当金の受取額	142,193	185,494
利息の支払額	△11,935	△8,785
保険金の受取額	—	188,656
火災損失の支払額	△51,300	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△972,404	△1,040,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,537,245	3,479,318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,150,000	△3,150,000
定期預金の払戻による収入	3,150,000	3,150,000
有形固定資産の取得による支出	△1,104,634	△2,317,325
有形固定資産の売却による収入	—	7,604
無形固定資産の取得による支出	△16,197	△1,763
投資有価証券の取得による支出	△5,405	△5,392
投資有価証券の売却による収入	244,320	429,950
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
保険積立金の積立による支出	△10,442	△7,767
保険積立金の払戻による収入	7,300	153,167
その他	△12,856	4,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597,914	△1,737,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△637,743	△545,948
リース債務の返済による支出	△30,071	△28,616
自己株式の取得による支出	△220	△449,915
子会社の自己株式の取得による支出	△3,125	—
配当金の支払額	△604,804	△712,442
非支配株主への配当金の支払額	△1,450	△1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△987,414	△1,738,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,765	△7,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,955,682	△3,645
現金及び現金同等物の期首残高	3,225,080	5,180,762
現金及び現金同等物の期末残高	5,180,762	5,177,116

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「保険積立金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「保険積立金」に表示されていた223,892千円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アクリル酸エステル製品を軸に事業展開をしております。従いまして、報告セグメントの決定にあたっては、アクリル酸エステルを発展的に応用した製品群のうち、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮し、「化成品事業」「電子材料事業」「機能化学品事業」の3区分を設定いたしました。

セグメントごとの主な事業内容は次のとおりであります。

セグメント名称	主な事業内容
化成品事業	塗料・粘接着剤・インキ向け特殊アクリル酸エステル等及びアクリル酸
電子材料事業	ディスプレイ・半導体関連を中心とした電子材料
機能化学品事業	化粧品・機能材料、その他

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,046,487	9,396,375	6,119,344	26,562,207	—	26,562,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	196,865	196,865	△196,865	—
計	11,046,487	9,396,375	6,316,210	26,759,073	△196,865	26,562,207
セグメント利益	792,249	1,779,871	643,514	3,215,634	△7,227	3,208,406
セグメント資産	6,652,640	8,546,157	3,221,211	18,420,009	21,059,413	39,479,423
その他の項目						
減価償却費	537,339	688,460	270,108	1,495,909	—	1,495,909
のれんの償却額	—	159,199	—	159,199	—	159,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,637	176,667	557,127	874,433	417,141	1,291,574

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去148,098千円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,248,358千円及び棚卸資産の調整額40,845千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,079,369	10,371,396	6,806,841	29,257,608	—	29,257,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	214,973	214,973	△214,973	—
計	12,079,369	10,371,396	7,021,815	29,472,582	△214,973	29,257,608
セグメント利益	632,542	2,194,754	830,963	3,658,261	1,812	3,660,074
セグメント資産	7,420,693	9,935,175	3,302,158	20,658,027	19,818,244	40,476,272
その他の項目						
減価償却費	554,784	639,095	265,096	1,458,976	—	1,458,976
のれんの償却額	—	159,199	—	159,199	—	159,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	777,391	216,361	131,096	1,124,850	616,979	1,741,829

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去204,338千円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,075,772千円及び棚卸資産の調整額53,189千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり純資産額	1,315.71円	1,372.88円
1株当たり当期純利益金額	96.51円	120.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,161,848	2,677,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,161,848	2,677,755
普通株式の期中平均株式数(株)	22,400,140	22,190,954

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。